

日本で安心してずっと暮らせるように

同性婚今すぐ
お願いします。

MARRIAGE
FOR
ALL
JAPAN

結婚の自由をすべての人に

同性婚の実現で日本は もっと豊かになれる!

経済界は同性婚の法制化を
求めています

同性婚法制化に、

550以上の企業・団体が
賛同を表明しました。

中には、パナソニック、ブリヂストン、
三井住友トラストホールディングス、
本田技研工業のような多くの大企業
も含まれています。

どんな企業が賛同しているのか
WEBで確認してみてください。



そもそも

憲法改正の問題 ではありません

全国5地域で起こされている
「結婚の自由をすべての人に」訴訟
(いわゆる同性婚裁判)のすべて
において、国側は一度も「憲法
は同性婚を禁止している」と主張
していません。

また、どの裁判所の判決も、憲法
は同性婚を許容しており、同性婚
の実現に憲法改正は必要がない
ことを前提にしています。

そもそも、同性愛者などの性的
少数者の人権を、国民投票という
多数決の場で決めてしまうこと
について、私たちは危惧していま
す。少数者の人権は、国会議員の
皆さんの民主的な議論によって
こそ守ってほしいのです。

パートナーシップ制度や「婚姻」を! PACSではなく

現在の法律婚とは異なる制度を
作ってしまうと、制度が違うとい
うこと自体が偏見を生み、差別を固
定化させてしまいます。オースト
リアやスロベニアでは、別の制
度をつくることは違憲であると裁
判において判断されました。

実際に、別制度を導入した多くの
国が、その後同性カップルの婚
姻を認めています。

同性カップルに法的保障を認め
るかどうか議論されていた1990
年代においては、一旦パート
ナーシップのような別制度を作
った後、社会の理解が広がって
から法律婚に移行しました。し
かし、すでに37か国が同性婚
を導入して何ら

問題が生じないことが確認され
た今、しかも国民が賛成多数
であるのに、あえて費用と労
力をかけて、別の制度をつくる
必要はありません。

私たちは伝統的家族観を壊した
いわけではありません。むしろ、
法律婚という伝統的な家族の
在り方を前提とした議論をして
います。

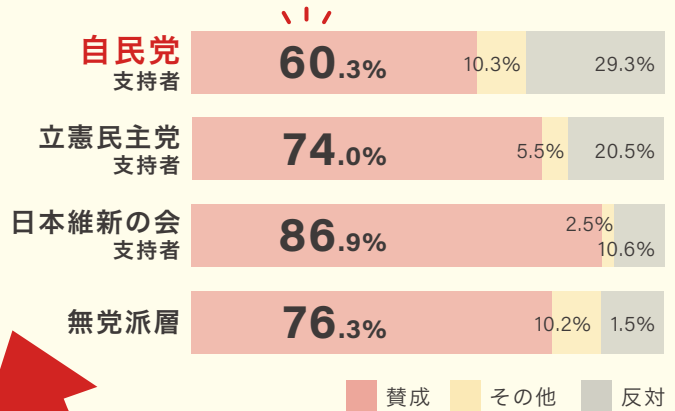
今こうしている間にも、結婚
できないまま病気になり同性
パートナーに病院で面会する
こともできずに亡くなる人や、
自尊心を傷つけられたまま自
死や自傷を考えるLGBTQの
若者や子どもたちがいます。
できる限り速やかな法制化が
必要です。

しかも!

どの調査も賛成多数!

自民党支持層でも 6割以上が賛成

2023(令和5)年2月に産経新聞とFNNが行った世論
調査では、自民党の支持層でも6割が賛成しています。
日本経済新聞の調査でも同様の結果が出ています。



同性婚の実現で
支持率もアップ!

最高裁の判決を待たずに、民法を改正し同性婚を実現してください。

公益社団法人Marriage For All Japan 結婚の自由をすべての人に

